

第7回総合計画等評価委員会 要旨

1. 日 時 令和6年11月23日（土祝） 午後1時30分～3時55分
2. 場 所 松阪市産業振興センター 3階研修ホール
3. 出席者 青木信子委員、岩崎恭典委員、佐藤祐司委員、塚本明委員、志田幸雄委員、平岡直人委員、藤田素弘委員、松井信幸委員、村林守委員

〔傍聴〕

竹上市長、近田副市長、永作副市長、中田教育長、刀根教育委員会事務局長、中西危機管理特命理事、池田総務部長、岡田税務担当理事、藤木企画振興部長、蒲原地域振興担当理事、武田環境生活部長、小林清掃行政担当理事、谷中健康福祉部長、大西保険健康担当理事、西浦こども局長、川村産業文化部長、松林競輪事業担当理事、谷川農林水産担当理事、松本建設部長、松本消防団事務局長、中井防災担当参事、石川市民病院事務部長、前崎上下水道事業管理者、榊原会計管理者、三木議会事務局長

〔事務局〕

藤木企画振興部長、川上経営企画課長、小川政策経営担当主幹、西山政策経営係長、中島係員、長井係員

4. 資料

- ・総合計画
- ・実施計画（R6-R9）
- ・令和6年度「部局長の実行宣言」
- ・施策評価システム R5
- ・総合戦略評価結果 R5
- ・数値目標一覧
- ・市民意識調査 R5
- ・第7回事項書

※資料はタブレット（サイドボックス）にも格納。

〔議事内容〕

- 1 あいさつ
- 2 総合計画・地方創生総合戦略の4年間の評価について
- 3 その他

1 あいさつ

2 総合計画・地方創生総合戦略の4年間の評価について

・コロナ対応、特に失業対策について。現在県では「三重コロナガード」が策定されており、今後も政府や県の計画を参考に対応を進めるが、反省点に関する議論はまだ不十分で、今後の対策に向けて、さらに議論を重ねる必要がある。

・高齢者介護施設や高齢者関連のコロナ対応では、オミクロン株への対応に苦労した。今後も新型コロナ対策と新興感染症対策を進め、国や県の計画を踏まえ多くの意見を聞きつつ、計画を充実させることが重要。

・コロナは初期の情報伝達が不十分だったことが一番の問題だった。企業にコロナ対策を説明したが、マンパワーの不足でそれ以上は困難だった。それでも情報の徹底が行われていれば、大きな問題は防げたと考えられ、今後のためにも情報を徹底することが重要。

・コロナのような場合は、風評被害や個人情報の共有について市と関係者で対応を考えることが重要。また情報の取り扱いは慎重に行うべきで、反省を踏まえ次に備える必要がある。

・国の政策に振り回されることが多かったが、国の命令を待つだけでなく、市民の困り事や要望を把握し、先を見据えた対応が必要だった。例えば、ワクチン接種時に市民が安心できる情報提供の方法を考えること等。市民の状況を理解し、松阪市独自の対応が重要。

・今回の新型コロナウイルスでは、新型インフルエンザ等対策行動計画はあったものの、このパンデミックは予想を超えるもので、特措法も改正された。十分な対応策や意見交換が行われず、今回のコロナ禍の被害は甚大だった。この経験を生かし、今後の対策を期待したい。

・コロナの教訓や経験を最大限に活かすことも肝要。何が起こったのかを記録し次に備えるための基本資料として活用すべき。経済対策の評価についても慎重に検証し、次に活かすべき。

・コロナの経済効果の評価は難しい面もあるが、大規模な財政出動を行ったため、一定の評価は必要。一気にタブレットが普及した点も大きく、その評価も重要。

・コロナ禍でリモートやタブレットを使った新しい教育方法が導入され、子供たちは柔軟に対応し、教育の幅が広がった。また私たちもリモート研修が可能となり、遠方の先生の話聞く機会が増えた。しかし、今後の影響が心配で、乳児がマスクをした先生の表情を感じられなか

ったり、小学生が人と関わる機会を減らしたりすることが成長にどう影響するか、また室内時間が増えたことで運動能力にどう影響が出るか気になる。心理的や食事面での影響も注視すべき。

・コロナの影響で文化教育面も大きく変化した。命を守ることは大切だが、生活全体も重要で、心豊かな人生を送る権利があり、文化教育が後回しにされた点について意識が不足していたと考える。

・大学の学生たちは Zoom 授業による教育効果が限定的で、対面授業の大切さを痛感した。この期間、学生の生活や教育に大きな影響があったと認識している。デジタル技術の普及はプラスだが、デジタル一辺倒には懸念がある。

・特に文化面では、実物とデジタルでは大きな差があり、デジタル万能主義には疑問を感じるとともに、文化を守るために対面の重要性を強く訴えたい。

・コロナ禍の3年間、対面の機会が失われ、地域コミュニティは機能せず確実に劣化した。今、コミュニティを再構築するにはアナログの社会を取り戻す必要がある。特に、地域づくり協議会など新たな仕組みを積極的に進めることが重要で、お祭りの意義を再認識し、行政とコミュニティや地域づくり協議会で議論を深めることが大切。

・コロナ禍で地域包括ケアも困難にあった。老人クラブ活動も制約されたが、松阪市の地域包括支援センターが支えた。医師会と連携し、従来とは異なる支援方法が活用され、在宅医療が効果を上げた。松阪福祉まるごと相談室の設置がその一例。

・政策評価システムは、手間をかけず実効的な評価を出すもの。予算に反映させるシステムは松阪市が日本初ですので、さらに広報してはどうか。今後は適切な指標設定が重要で、活動指標や成果指標の洗練に努める必要がある。また、評価のゴールは事業の改廃にあり、持続可能な自治体経営のため、行政が担う部分と外部化できる部分を見極めることを目標としている。

・コロナについて。初期の対応で感じたのは、科学的根拠に基づくリーダーシップの重要性。市長一人では難しく、部長たちが正確な情報を把握・分析し、それを上に伝える体制が必要。イギリスのジョンソン首相の対応は印象的であった。

・評価システムを導入し予算に反映させるリーダーシップは評価できる。これを継続し、行政のスリム化と持続可能な自治体経営に向けた取り組みを進めて欲しい。

・公共交通を維持するという課題があり、2024 年問題として運転手の高齢化や労働時間制限がある。運行困難な路線も出ており、若者がこの職に就くような取組が必要。

・中間報告書では、外国人観光客への対応が不足している。全国で観光客向けの施策が進んでおり、松阪市の公共交通サービスも見直すべき。

・交通安全については、努力により改善しつつあるが、対策の効果の長期管理が必要。実行宣言などでも、過去 4 年間の取組とその結果を明確にすることが重要。

・今後の方針として、民間のライドシェア事業にドライバーを取り込み対応することが考えられる。国も対応を進めているので、その動きを活用し、適切に対処する必要がある。

・乳児全戸訪問事業は現在ほぼ 100%実施であり、保護者の満足度は 97%となっている。今後、目標設定に際しては、出生数の減少や共働き家庭の増加から、利用者数ではなく満足度を目標とすべき。

・待機児童数は減少しているが、特に 1 歳児が入園しにくいとの声がある。つまり数値だけでなく具体的な状況の考慮が必要。企業の育休期間延長や父親の育休取得推進など、企業の福利厚生の見直しも課題。問題解決には、広い視野で他部局と連携することが重要。

・保育士不足について。保育士業務のマイナスイメージや青年人口の減少、養成校の定員割れが影響している。

・松阪市では潜在保育士の発掘に力を入れています。高校生や中学生にも早期から保育士の魅力を伝える活動が重要。

・農業の振興について。イノシシ被害が減少しているが、シカ被害は多いので、報告書にその記載と被害低減策を追加する必要がある。

・水産業の振興について。「とこわかスタートアップエコシステム」の報告書コメントは企業誘致や就職、起業支援に関する記述のところへ記載を。

・雇用について。松阪市はくるみん認定や補助金に取り組み、昨年度は二社が認定を受けたが、まだ少ない。「くるみん認定」「えるぼし認定」「ユースエール認定」を活用し、多くの企業に取得させることが重要で、認定が増えれば学生の関心を引き、本市への就職促進になる。

・松阪市の文化行政は県内でも卓越しており、公正な評価が職員のモチベーション維持や他市町へ影響するなど重要。これが適切に評価されていることは良いこと。

・新型コロナウイルスの影響には留意が必要。コミュニティへの影響が大きく、住民自治協議会の役割がどう変化したか検証し、活動中断があれば復活させるための政策が大切。

・市役所内の人事に関して、文化の分野では引き継ぎが難しく、ジェネラリストの育成と並行してスペシャリストの育成も重視すべき。文化行政の維持・発展には人材育成が重要。

・地域独自の取組で、中学校３年生のピロリ菌検診を行っているが、結果が大人の対策に十分反映されていない。陽性の場合、親も感染している可能性が高く、親子共に検診を促す動機となる。毎年の胃がん検診は無駄が生じるので、陽性者に特化して検診を推進するのが有効。

・胃がん検診の効率化と同様に、膵臓がん検診も効率的に進める方法を模索すべき。特に無駄な検診を減らし、新たな検診を取り入れることが重要。

・市は独自の検診スタイルを検討すべき。ピロリ菌検査を通じて市民に胃がんリスクの認識を広めることが重要。

・人材不足の現状で、空き家対策、お年寄り対応、地域安全など課題も多岐にわたる。地域の皆と話し合い、解決策を見つける場と、地域活動参加者が収入を得る仕組みが必要。企業に雇用された人を地域活動に戻す方法を考える必要がある。

・人材確保について、特に医療・福祉の人材確保は重要課題で、総合計画に掲げるべき。松阪地区医師会の看護専門学校は、受験者数の激減と定員割れの懸念がある。看護専門学校の重要性は増し、卒業生の多くは地域で働き、地域活性化に寄与している。受験者数増加の具体策が必要。

・「市民のための市役所」には「行政サービスの充実」や「多様なニーズに対応する市役所」など具体的目標があり、全体的に進展しているが、具体的成果が提示されていないため不明瞭となっている、今後は各政策担当部長が進行管理を行い、情報を共有し次のサイクルに反映させるべきと考える。

・「情報発信・プロモーションの充実」について。松阪市は市民の参画を重視しているが、現在のホームページ閲覧数やアプリ利用数では市民の積極的な参画を十分に評価できない。住民自治協議会の活動を数値目標とするべき。

- ・「健全な財政運営」について。市債残高だけでは財政の全容を把握できない。重要なのは実質公債費比率なのではないか。

- ・ 政策担当部長が指標を持ち、適切な指標で進行管理し総合計画の数値目標を見直すべき。

- ・ 政策進行管理の責任者は1人が理想です。この代表者は他部からデータを受け取り、進捗を説明し、必要時には注文を付けるべき。責任には権限も伴い、他部長への指示も可能とすべき。

- ・ 人材不足について、日本の労働力は限界にあり、海外からの労働力導入が必要と考える。具体的な対策を考えるべき。住民自治協議会やまちづくり協議会としては海外の方々にも町内会や自治会を理解してもらうなど、多文化共生の下、行政も含めた受け入れ体制が必要。

- ・ 各事業の成果を活動指標とともに記載すれば、市役所の努力が見えやすくなる。情報共有も市民にとって重要であり、市民が予算を理解し協力しやすくするためには、具体的な成果を簡単な指標や文章で記載してほしい。

≪15:55 閉会≫